

# 経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成16年7月

株式会社 福岡シティ銀行

# 目 次

## (概 要) 経営の概況

1 .	平成 16 年 3 月期決算の概況	1
	(1) 主要勘定の状況	1
	(2) 損益の状況	2
	(3) 配当	2
	(4) 利回り・利鞘	3
	(5) 自己資本比率	3
	(6) 平成 17 年 3 月期業績見通し	3
2 .	経営健全化計画の履行概況	4
	(1) 平成 15 年 3 月期業務改善命令への対応の進捗状況	4
	(2) 業務再構築等の進捗状況	6
	(3) 経営合理化の進捗状況	15
	(4) 不良債権処理の進捗状況	17
	(5) 国内向け貸出の進捗状況	17
	(6) 配当政策の状況及び今後の考え方	18
	(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置付けについて)	19

## (図 表)

20

1	収益動向及び計画	21
2	自己資本比率の推移	24
6	リストラの推移及び計画	26
7	子会社・関連会社一覧	27
10	貸出金の推移	28
12	リスク管理の状況	29
13	金融再生法開示債権の状況	32
14	リスク管理債権情報	33
15	不良債権処理状況	34
18	評価損益総括表	35

## (状況説明)

37

1	収益動向及び計画	38
2	自己資本比率の推移	39
6	リストラの推移及び計画	40
10	貸出金の推移	40

## 1. 平成16年3月期決算の概況

### (1) 主要勘定の状況

#### イ. 預金（NCDを含む）

安定預金の吸収に努めました結果、個人預金は要求払預金や小口定期預金を中心に引き続き増加（前期末比 +433 億円）し、期末残高は 1 兆 7,213 億円となりましたが、預金全体（NCDを含む）では期中減少（前期末比 152 億円）し、期末残高は 2 兆 4,137 億円となっております。

平均残高（NCDを含む）は 2 兆 4,367 億円（前期比 +804 億円）となり、健全化計画を 243 億円上回る結果となりました。

#### ロ. 貸出金

地元を中心とするお客さまの資金需要に積極的にお応えいたしました結果、住宅ローンやカードローン、中小企業向け貸出（実勢ベース）は増加いたしました。しかしながら、中堅・大企業を中心として資金需要が依然低調であること、直接償却やバルクセールなどによる不良債権の最終処理を計画的に進めたことに加え、企業再生支援等に集中的に取り組むために、本年3月に会社分割を行ったことから、期末残高は 1 兆 8,867 億円（前期末比 1,681 億円）となりました。

収益力強化の柱として位置付けている個人ローンは期中 182 億円増加し、なかでも金利の高いカードローンは期中 50 億円増加しております。

貸出金全体の平均残高は 2 兆 265 億円（前期比 888 億円）となり、健全化計画を 533 億円下回る結果となりました。

#### ハ. 有価証券

ペイオフ解禁に備えて預貸率の低下に努めてまいりましたが、安定預金の増加と貸出金の減少により目標水準に達したことから、外国債券をはじめとする貸出金以外の運用を積極的に行い、期末残高は 4,956 億円（前期末比 +1,007 億円）となりました。

平均残高は 4,611 億円（前期比 +996 億円）となり、健全化計画を 560 億円上回る結果となりました。

## 二. 資本勘定

税引後当期利益 105 億円を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が増加（前期末比 +23 億円）したことから、期末の資本勘定は 925 億円（前期末比 +129 億円）となり、健全化計画を 73 億円上回る結果となりました。

なお、前期末の欠損金 554 億円は、前期損失処理による資本準備金取崩しと昨年8月において実施した減資により一掃しており、期末の剰余金は、当期利益の計上により 106 億円となっております。

## (2) 損益の状況

### イ．業務粗利益

資金運用収益は、貸出金平残の減少といった減収要因があったものの、外国証券にかかる有価証券利息が増加したことから、649 億円（前期比 3 億円、健全化計画比 ±0 億円）となり、減収幅は小幅にとどまりました。

一方の資金調達費用は、預金平残が増加したものの、市場性調達の抑制や大口定期預金の小口安定預金へのシフトにより預金等利回りが引き続き低下したことから、48 億円（前期比 11 億円、健全化計画比 1 億円）となっております。

資金調達費用の抑制が資金運用収益の減収を上回ったため、資金利益は 600 億円（前期比 +7 億円）と増益を確保し、ほぼ健全化計画通りとなりました。

役務取引等利益は、個人ローンの増強に伴う支払保証料の増加により 4 億円（前期比 16 億円、健全化計画比 10 億円）となりましたが、国債等債券関係損益を 15 億円（前期比 42 億円、健全化計画比 +9 億円）計上したことから、業務粗利益は 619 億円（前期比 53 億円）となり、健全化計画比未達は 4 億円にとどまっております。

### ロ．業務純益

優先株式無配期間中の追加的な対応として、役員報酬及び従業員賞与の削減率をさらに拡大させたことに加え、経営効率化を一層徹底したことにより、経費が 331 億円（前期比 37 億円、健全化計画比 8 億円）まで減少したことから、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は 288 億円（前期比 16 億円）となり、健全化計画を 4 億円上回る結果となりました。

さらに、一般貸倒引当金の取崩し 79 億円を計上したことから、業務純益は 368 億円（前期比 +184 億円、健全化計画比 +84 億円）となりました。

### ハ．経常利益・当期利益

不良債権処理額については、連結子会社への支援損を含む 271 億円を計上し、一般貸倒引当金の取崩しを考慮した信用コスト全体では 191 億円（前期比 508 億円、健全化計画比 +31 億円）となりました。

株式等関係損益については、平成 15 年 3 月期において資産内容の強化のために行なった「減損処理の厳格化」を継続し、時価下落率 30% 超の全銘柄を減損処理したことにより、株式等償却 13 億円を計上いたしました。期末にかけての株価上昇による株式等売却益もあり、32 億円（前期比 +117 億円、健全化計画比 +32 億円）となっております。

信用コストが健全化計画を上回ったものの、一般貸倒引当金繰入前の業務純益や株式等関係損益が健全化計画を上回ったことから、経常利益は 100 億円（前期比 +597 億円）と黒字を確保し、健全化計画を 9 億円上回る結果となりました。

さらに、過去に償却を行った債権の回収による特別利益（償却債権取立益 11 億円）を計上したことから、当期利益についても 105 億円（前期比 +659 億円）と黒字を確保し、健全化計画を 21 億円上回る結果となりました。

## (3) 配当

健全化計画を上回る当期利益を計上したことから、配当可能利益は 88 億円（健全化計画比 +15 億円）となり、優先株式への配当原資を確保することができました。普通株式に対しても、1 株当たり 1 円の配当を実施いたしました。

#### (4) 利回り・利鞘

運用面では、有価証券の平均残高・利回りがともに健全化計画を上回ったことから、資金運用利回りは2.58%（前期比 ±0.00%）となり、健全化計画を0.06%上回る結果となりました。なお、貸出金利回りは2.93%（前期比 +0.06%）と、健全化計画通りの水準となっております。

一方、預金等利回りは0.13%（前期比 0.02%、健全化計画比 0.01%）へと引き続き低下し、経費の削減が進んで経費率が1.35%（前期比 0.21%、健全化計画比 0.05%）へと低下したことから、資金調達原価は1.53%（前期比 0.20%、健全化計画比 0.05%）となり、利鞘の拡大につながっております。

預貸金利鞘は1.45%（前期比 +0.29%）、総資金利鞘は1.05%（前期比 +0.20%）となり、健全化計画をそれぞれ0.06%、0.11%上回る結果となりました。

#### (5) 自己資本比率

##### イ．単体自己資本比率

期末の自己資本は、当期利益105億円を計上したことによりTier が687億円（前期末比 +102億円、健全化計画比 +16億円）へと増加いたしました。しかしながら、償還を控えた劣後ローンの算入減によりTier が308億円（前期末比 56億円、健全化計画比 2億円）へと減少したことと、長崎銀行の第三者割当増資引受けにより控除項目が増加したことから、全体では873億円（前期末比 16億円）となり、健全化計画を47億円下回る結果となりました。

会社分割等による貸出金の減少を主因として、リスクアセットが1兆6,520億円（前期末比551億円、健全化計画比701億円）へと減少したことから、単体自己資本比率は5.28%（前期末比 +0.08%）と上昇したものの、健全化計画を0.06%下回る水準となりました。

##### ロ．連結自己資本比率

長崎銀行における赤字計上を主因として当期純利益が計画を下回ったものの、会社分割を行った連結子会社への㈱オリックスによる優先株出資88億円が少数株主持分としてTier に算入され、西日本銀行による長崎銀行への劣後ローン供与が行われたことから、自己資本の合計は1,062億円（前期末比 +77億円）となり、健全化計画を41億円上回る結果となりました。

さらに、貸出金の減少を主因としてリスクアセットが1兆8,293億円（前期末比591億円、健全化計画比741億円）となったことから、連結自己資本比率は5.80%（前期末比 +0.59%）と、健全化計画を0.44%上回る水準となりました。

#### (6) 平成17年3月期業績見通し

平成16年9月期は、前期に取り組んだ不良債権処理促進や会社分割等により貸出金が減少したことを主因として、資金利益が減益となる見通しであります。また、新紙幣対応や外形標準課税導入などの経費増加要因もあることから、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は116億円（前年同期比33億円）となる見通しであります。しかしながら、信用コストは健全化計画通りの70億円（前年同期比5億円）、株式等損益は持合解消等により+18億円（前年同期比+30億円）を見込むことから、経常利益は48億円（前年同期比±0億円）、当期利益は償却済債権の回収等の影響もあり52億円（前年同期比3億円）となる見通しであります。なお、臨時費用として統合費用を10億円織り込んでおります。

通期は、平成16年10月1日に西日本銀行との合併を予定しているため、合併新銀行での業績となりますが、収益計画は現在策定中であります。

## 2. 経営健全化計画の履行概況

### (1) 平成 15 年 3 月期業務改善命令への対応の進捗状況

平成 15 年 3 月期において優先株式への配当を見送る結果となったことから、平成 16 年 3 月期以降の業績回復を確実なものとするため、平成 15 年 8 月 1 日付け業務改善命令に基づき、抜本的収益改善のための方策を織り込んだ業務改善計画を策定し、平成 15 年 8 月 29 日、金融庁に提出いたしました。

業務改善計画に織り込んだ諸施策を以下の通り実施したことにより、平成 16 年 3 月期は健全化計画を上回る当期利益を計上し、優先株式への配当可能利益を確保することができました。

### イ. 経営の合理化のための方策

#### A. 収益力強化の促進

収益性を重視した運用面での取り組みとして、カードローンを中心とした個人ローン及び中小企業向け融資を柱としたリテール強化を進めております。

カードローンについては、対象範囲を拡大した商品や顧客ニーズにきめ細かく対応した新商品の提供、既存顧客への増枠手続きなどにより、期末残高は 762 億円（前期末比 +50 億円）となりました。

住宅ローンについても、下半期から運用平残の確保に向けて積極的な取り組みを進めており、期末残高は 4,805 億円（前期末比 +257 億円）となりました。

中小企業向け融資については、QBL が順調に推移していることに加え、一般プロパー融資用の「新自動審査システム」を導入し、担保・保証に過度に依存しない融資への取り組みをさらに強化しております。また平成 15 年 12 月からは、「福岡県」「福岡県信用保証協会」「地域金融機関」の 3 者が連携することにより、福岡県内の中小企業に“無担保”“第三者保証人不要”の貸出を提供する「中小企業資金供給新システム（元気フクオカ資金）」に、取扱金融機関として参加しております。

金利環境に影響されない安定収入源の確保に向けて強化している投資信託及び保険の販売については、平成 16 年 3 月期の手数料収入が 8 億円と、計画を 3 億円上回る結果となりました。

#### B. 経営効率化の促進

経営効率化を一層徹底したことに加え、優先株式無配期間中の追加的な対応として、役員報酬及び従業員賞与の削減率をこれまで以上に拡大したことから、平成 16 年 3 月期の経費は 331 億円と、健全化計画を 8 億円上回る削減を達成いたしました。

#### C. 西日本銀行との経営統合

平成 16 年 10 月の西日本銀行との合併に向け、合併準備作業を精力的に進めるとともに、各種業務において合併に先駆けた両行共同による取り組みを実施し、シナジー効果・効率化効果の発現を目指しております。

## ロ．責任ある経営体制の確立のための方策

### A．健全化計画等フォロー委員会の設置

平成 15 年 8 月に設置した「健全化計画等フォロー委員会」において、健全化計画等を確実に履行するための具体的方策を協議するとともに、進捗状況のフォローアップを行っております。

### B．内部管理態勢の強化

業務監査ラインを業務執行ラインから完全に独立させ、取締役会直轄にすることで、牽制機能を強化しております。

併せて、外部の弁護士・公認会計士等の専門家を構成メンバーに加えた「業務監査委員会」を業務監査ラインに設置し、牽制機能のさらなる強化を図っております。

### C．自主的・積極的なディスクロージャー

経営情報の開示を通じて経営の透明性を高め、お客さまや株主等からの理解と信頼の確保に努めてまいります。

このうち、リレーションシップバンキングの機能強化において求められている「地域貢献活動に関する情報開示」については、平成 15 年 7 月発行のディスクロージャー誌ならびに平成 16 年 1 月発行のミニ・ディスクロージャー誌において実施いたしました。この情報開示は、平成 16 年 3 月期中に行うこととなっておりますが、平成 16 年 4 月以降も引き続き実施を検討しております。

## ハ．配当等により利益の流出が行われなないための方策等

普通株式の配当については、財務体質向上のため、社外流出の抑制ならびに内部留保の充実を優先し、業務改善等の進捗状況等を勘案しながら検討することとしております。平成 16 年 3 月期は、健全化計画を上回る当期利益を計上し、優先株式への配当を確実に実施できる見込みであることから、普通株式についても 1 株当たり 1 円の配当を予定しております。

役員報酬につきましては、これまでも削減を行ってまいりましたが、平成 16 年 3 月期は優先株式無配期間中の追加的な対応として、削減率をさらに拡大いたしました。

## ニ．財務内容の健全化及び業務の健全かつ適切な運営の確保のための方策

### A．各種リスクの統合管理

経営がリスク管理へ関与し、企画部リスク統括室において各種リスクを全行的に統合管理するとともに、「業務監査委員会」においてもリスク管理の適切性をチェックする体制としております。

### B．与信ポートフォリオの改善

大口与信集中リスクの回避は最重要課題であると認識し、“大口与信先等に対するリスク管理及び再生支援の態勢整備”に関する業務改善計画を本計画とは別に履行しているところであります。

併せて、地域金融機関として、地元企業の再生支援を通じて資産内容の健全化を図っております。

## C. 不良債権問題の早期解決

直接償却やバルクセールなどにより、平成 16 年 3 月期は約 400 億円の不良債権を最終処理いたしました。平成 15 年 3 月期において、将来の不良債権処理リスクへの対応として「担保評価の引下げ」「引当率の引上げ」「債務者区分の引下げ」により大幅な引当強化を行なったことから、最終処理に伴う追加コストは 9 億円にとどまっております。今後も最終処理を迅速に進めることにより、不良債権残高の早期圧縮を図る次第であります。

また、“中小企業の再生と地域経済の活性化を図るための各種取り組みを進めることで、不良債権問題も同時に解決していくことが適当である”とのリレーションシップバンキングの趣旨を踏まえ、企業再生支援等を効率的かつ迅速に進めるために、平成 16 年 3 月 24 日に会社分割を実施いたしました。

この分割子会社については、オリックス株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、企業再生支援において同社との連携を図るとともに、子会社の業務運営における透明性・効率性を確保してまいります。

## (2) 業務再構築等の進捗状況

### イ. 収益力強化の促進

当行は、地元リテールを収益の核とする「リテールビジネスモデル」の構築に向けて、体制面・チャネル面・商品面などあらゆる面で、従来から他行に先駆けた取り組みを積極的に行ってまいりました結果、金利低迷が長期化する環境においても、当行の貸出金利回りは高水準を維持してまいりました。

平成 16 年 3 月期も、収益性をより重視した運用面での取り組みとして、無担保ローン及び中小企業向け融資を柱としたリテール強化をさらに進めるとともに、リスクに見合った利鞘の確保に努めており、貸出金利回りは 2.93%（前期比 + 0.06%）へと上昇いたしました。一方で、無担保ローンの強化に伴い支払保証料が増加傾向にあることから、利回りだけでなく、コストを考慮した収益性を向上させることが、今後の課題であると認識しております。

また、金利環境に影響されない安定収益源の確保に向けて、手数料収入の強化を図っております。

#### (A) リテール強化のさらなる促進

##### 個人ローンのさらなる強化

当行では、収益力拡大の柱として個人ローンを積極的に展開してまいりましたが、長期金利の低下に伴い住宅ローンの金利競争が激化してきた平成 14 年度以降は、収益性の高い無担保の消費者ローンに軸足をおいた営業方針をとっております。

平成 12 年 12 月に取り扱いを開始した『おまとめローン』を中心として、無担保ローンは平成 13 年 3 月期より増加傾向を維持し、平成 14 年 8 月に『CITYキャッシュエース』の取り扱いを開始したことで、平成 15 年 3 月期にはカードローンも増加に転じました。

平成 16 年 3 月期は、安定した無担保ローン残高の確保に向けて、カードローンを中心とした個人ローン取引の強化に努めており、カードローンの期末残高は 762 億円（前期末比 + 50 億円）となりました。

住宅ローンについても、下半期から運用平残の確保に向けて積極的な取り組みを進めており、期末残高は 4,805 億円（前期末比 + 257 億円）となりました。

今後も、運用平残の確保に向けた住宅ローンへの積極的な取り組みを進めてまいります。



a. CITY キャッシュエースの積極販売

消費者金融大手「アコム株式会社」との保証業務契約による新型カードローン『CITY キャッシュエース』につきましては、消費者金融の高度な審査ノウハウを運用することにより、お取引いただけるお客さまの対象範囲が拡大したことから、平成 14 年 8 月の取扱開始以降順調に推移し、期末残高は 147 億円（前期末比 +64 億円）へと増加いたしました。

b. 途上与信手法の導入

平成 16 年 3 月期は 5 回にわたり、CITY キャッシュエースのご利用先に対して、途上与信手法によるステップアップ（増枠手続き）を実施いたしました。

お取引内容が優良なお客さまを対象に、利用枠の増額についてのダイレクトメールを送付し、ローン受付センターから架電によるプロモーションを行なうことで、新たに 4 億円の枠を確保いたしました。

また、ステップアップ対象先の約 4 分の 1 が実績につながっており、効率的な取引強化を実現いたしました。

c. 新型カードローンの投入

安定した無担保ローン残高を確保するためには、カードローン型商品の拡充が不可欠であると考えており、平成 15 年 4 月には、返済方式を 2 方式（設定極度額あるいは利用残高に応じて毎月の返済額をスライド）から選択いただけるなど、顧客ニーズにきめ細かく対応できる新型カードローン『CITY ウルトラキャッシュ』の取り扱いを開始いたしました。

CITY ウルトラキャッシュの期末残高は 61 億円となっております。

中小企業向け融資の強化

地元の中小企業・事企業向け融資については、創業以来、地域金融機関として円滑な資金供給を図るという観点から積極的に取り組んでまいりました。

近年では、銀行融資と商工ローンとの間に潜在するスモールビジネスマーケットを対象として、新たな資金需要の発掘に積極的に取り組んでおり、企業の資金需要が総じて低迷している環境においても着実に成果を出しております。

a. 『CITY クイックビジネスローン』

平成 12 年 3 月に、九州の金融機関としては初めて、事業性融資に自動審査システムを活用した「無担保」「第三者保証人不要」「翌日回答（原則）」を特徴とするミドルリスク・ミドルリターン型商品の取り扱いを開始し、その後もチャネル展開や商品性の拡充を行うことにより、スモールビジネスマーケットへの本格的な参入を図ってまいりました。

期末残高は 93 億円、取扱開始からの実行累計は 523 億円と、当行の新たな収益源の核へと成長してきており、リスクとリターンが最適なバランスとなる商品設計に努めてまいりました結果、利回りは信用コスト控除後においても高水準を確保しております。

チャネルにつきましては、平成 15 年 7 月に 7 番目の専門拠点を宮崎市内に開設し、当行子会社である長崎銀行の拠点も含めると、九州の全ての主要都市圏への展開が完了いたしました。

また平成 15 年 12 月には、個人事業者用自動審査モデルの導入に伴い審査基準を変更し、信用貸付の対象顧客を拡大いたしました。個人事業者の対象範囲は、従来の審査基準では「青色申告」のうち損益計算書と貸借対照表を完備した事業者のみでありましたが、今回の基準変更により、損益計算書だけの「青色申告」や、収支内訳書を添付している「白色申告」を行っている事業者へと広がりました。

## b. 新自動審査システムの導入

自動審査システムについては、QBL取扱開始から3年が経過したことから、事業性融資の審査のツールとして有効であると確信いたしました。

そこで、一般プロパー融資用の「新自動審査システム」を開発し、年商10億円以下かつ総与信1億円以下の中小企業向け融資を対象として、平成15年7月1日からは福岡地区および北九州地区の一部の営業店において、11月4日からは全店において、段階的に展開してまいりました。

運用開始から平成16年3月までの9か月間の実行累計は、約22千件、252億円となっております。

また、本システムの全店展開に伴い、本部決裁案件について5割程度の減少が見られることから、企業再生等の分野への人材投入を積極的に行ってまいります。

なお、「新自動審査システム」の効果は次の通りです。

### [ 機会逸失の極小化 ]

「新自動審査システム」による“精緻・迅速・均質”な定量面の審査と、「行員の人手審査」によるオーナーの経営手腕や事業の将来性の見極めなど定性面の審査とが融合して機能することで、機会逸失が極小化され、円滑な資金供給と収益機会の拡大につながります。

### [ 適正プライシングの強化 ]

当該申込案件及び既存貸出案件の内容、担保状況（設定額、順位、評価額、下落率等）をキャッシュフローから割引現在価値計算し、当該債務者の信用リスク（想定デフォルト率）を吸収し、かつ期待収益が得られるための適正プライシングを行うことが可能となります。

### [ 回答のスピード化 ]

審査回答のスピードにおいて、圧倒的な他行差別化を図ることが可能となります。

### [ 信用コストの縮減 ]

審査の効率化が進むため、企業再生支援や不良債権縮減といった政策案件への人手の傾注が可能となり、信用コストの縮減につながります。

## c. 中小企業資金供給新システム『元気フクオカ資金』

「福岡県」「福岡県信用保証協会」「地域金融機関」の3者が連携することにより、福岡県内の中小企業に“無担保”“第三者保証人不要”の貸出を提供する「中小企業資金供給新システム（元気フクオカ資金）」に、取扱金融機関として参加しております。

平成15年12月19日の取扱開始から平成16年3月末までの実績は734件111億円と、20の取扱金融機関があったなか、件数で全体の27.6%、金額で全体の26.3%を占めております。

## ローコストチャネルの展開

リテール強化による収益面での効果をさらに高めるために、お客さまの利便性が高く、かつローコストオペレーションが可能なチャネル展開を進めております。

### a. CITY キャッシュエース専用「ローン受付センター」

平成14年8月の『CITYキャッシュエース』の取扱開始と同時に、専門のダイレクトチャネルとして本部内に設置した「ローン受付センター」では、受電によるローン申込みの受付を行うだけでなく、架電によるプロモーションを積極的に展開し

ております。

CITYキャッシュエースのご利用先に対して行なった増枠手続き（平成 15 年 5 月、9 月、10 月、平成 16 年 2 月、3 月の 5 回）については、本センターにおいて効率的な対応を行うことで効果を発揮いたしました。

#### b. リテールビジネスセンター

福岡市及び北九州市に設置したリテールビジネスセンター（RBC）では、営業店では手が行き届きにくい小口融資先に対して、専門スタッフがダイレクトメール・電話・ファックスによるきめ細かなサービスの提供を行っており、RBC先限定したQBL商品の取り扱いなどにより、小口融資先のポテンシャル向上を図っております。

平成 15 年 10 月以降に管理対象先の追加を進めたこともあり、保証協会付保貸出のRBCでの実行金額は、平成 15 年 12 月以降大幅に増加いたしました。

同時に、営業店の融資事務の省力化にも大きく寄与しております。

#### c. インストアブランチ『CITYのいつでもプラザ』

平成 10 年 9 月、九州の地方銀行としては初めてインストアブランチを開設し、平成 16 年 3 月末において 14 か店を有しております。

ショッピングセンター内にある立地特性や休日にも利用できる利便性を最大限に活かし、リテール推進のチャネルとしての機能強化を図るとともに、短期間で初期投資の回収が可能なローコストチャネルとして経営効率化の観点からも重視しております。

### (B)適正プライシングの強化

当行では、融資先のリスク度合を“定量的要因（財務データ）”と“定性的要因（財務データには表れない成長性・技術力など）”をもとに分類する信用格付を実施しております。

信用リスク管理の高度化はもとより、収益力強化の観点からは、格付ランク・貸出期間毎に設定したガイドライン金利を厳正に適用する「適正プライシング」に努めることで、リスクに見合った適正な収益確保にも役立てております。

平成 15 年 7 月に導入した「新自動審査システム」では、保全状況やDCF法を勘案したプライシングも実施するなど、地域金融機関として地元企業と地域経済への円滑な資金提供に取り組みながら、適正プライシングの強化に努めております。

### (C)手数料収入の強化

金利環境に影響されない安定収益源の確保に向けて、投資信託や保険商品の販売や、スモールビジネスマーケットを中心とした中小企業向け融資への積極的な取り組みにより、手数料収入の増強を図っております。

個人年金保険商品については、平成 15 年 4 月に 3 商品を追加し、投資信託については、平成 15 年 6 月にインストアブランチでの販売を開始するとともに、西日本銀行との共通商品を追加することで商品や販売体制を充実させております。

投資信託及び保険の販売による平成 16 年 3 月期の手数料収入は 8 億円と、計画を 3 億円上回る結果となりました。

今後は、リレーションシップバンキングの機能強化の一環として、コンサルティング業務やビジネスマッチング業務等に積極的に取り組み、お取引先の経営相談・支援機能の充実による手数料収入の強化にも努めてまいります。

## ロ．与信ポートフォリオの改善

平成 15 年 3 月期において引当強化を行なったことで、将来の不良債権処理は限定的になると見込んでおりますが、不良債権の新規発生を防止するために「与信ポートフォリオの改善」に取り組んでおります。

### (A)大口与信管理

与信リスク分散化の観点から、大口与信先の削減と債権の小口分散化を進め、再生支援などを通じて与信ポートフォリオの質を改善することが最重要課題であり、“大口与信先等に対するリスク管理及び再生支援の態勢整備”に関する業務改善計画を履行しているところであります。

平成 15 年 10 月には、大口与信先を一括して管理する「事業審査部」を審査本部内に設置し、審査および与信管理の強化を図るとともに、企業再生支援への取り組みにも着手いたしました。

また、平成 15 年 7 月に設置した「業務監査委員会」（弁護士・公認会計士等の外部専門家を構成メンバーに加えた、取締役会の内部監査諮問機関）におきましても、大口与信管理に関する協議を開始しております。

### (B)企業の再生支援による正常化

審査部支援グループが、要注意先の企業に対して経営改善計画書の策定・実施をサポートするとともに、要注意先以下の専任審査役を増員するなど、企業の再生支援を通じた正常化に向けた体制整備を進めております。

企業支援・再生を手がける担当者については、外部研修へ積極的に派遣することで支援スキル向上に努めており、さらには、各部門においてリレーションシップバンキングに基づく企業支援の重要性に対する認識が高まり、全行的な人材育成に向けた研修体系の構築など、具体的施策に取り組んでおります。

また、中小企業再生支援協議会や R C C 企業再生二部との連携による再生案件への取り組み、中小企業金融公庫や日本政策投資銀行との継続的な情報交換など、外部機関の活用についても積極的に行っております。

このような結果、平成 16 年 3 月期において、経営改善支援取組み先のうち 9.4% について、債務者区分のランクアップを実現することができました。

### (C)不良債権問題の早期解決

直接償却とバルクセールにより、平成 16 年 3 月期は約 400 億円の不良債権を最終処理いたしました。平成 15 年 3 月期において、将来の不良債権処理リスクへの対応として「担保評価の引下げ」「引当率の引上げ」「債務者区分の引下げ」により大幅な引当強化を行なったことから、最終処理に伴う追加コストは 9 億円にとどまっております。

また、“中小企業の再生と地域経済の活性化を図るための各種取り組みを進めることで、不良債権問題も同時に解決していくことが適当である”とのリレーションシップバンキングの趣旨を踏まえ、企業再生支援等を効率的かつ迅速に進めるために、平成 16 年 3 月 24 日に会社分割を実施いたしました。この分割子会社については、オリックス株式会社との間で資本業務提携契約を締結しており、企業再生支援において同社との連携を図るとともに、子会社の業務運営における透明性・効率性を確保してまいります。

以上の結果、期末の不良債権比率（金融再生法開示債権÷総与信）は、銀行単体ベースで 6.50%、分割子会社との合算ベースで 8.68%と、前期末比それぞれ 6.30%、4.12%低下いたしました。今後も最終処理を迅速に進めることにより、不良債権残高の早期圧縮を図る次第であります。

## 八．西日本銀行との経営統合

### 合併の主旨

- 1．良質な金融サービスの提供によりお客さまとともに発展し、且つ、地域経済の発展に貢献する地域金融機関を目指します。
- 2．株主、市場から高い信認を受け、お客さまから支持される地域金融機関を目指します。
- 3．規模、収益力、顧客基盤及び存在感等において「九州 1」の地位を確立し、更なる発展を目指します。
- 4．経営統合効果をスピーディー且つ最大限に追求し、顧客サービスの向上と経営基盤の強化を図ります。

#### A．合併スケジュール

平成 16 年 5 月 21 日	合併契約書締結
平成 16 年 6 月 28・29 日	合併承認株主総会
平成 16 年 10 月 1 日	合併
平成 17 年 1 月 4 日	システム統合

#### B．合併契約書の締結

平成 16 年 5 月 21 日に、株主総会の決議 および関係官庁の認可を条件とし、西日本銀行との間で合併契約書を締結いたしました。

#### 【合併契約書の要旨】

合併の方法	西日本銀行を存続会社とし、当行は解散いたします。
商号	株式会社 西日本シティ銀行 ( 英文名称 THE NISHI-NIPPON CITY BANK,LTD. )
資本金	50,872百万円 ( 合併により存続会社の資本金は増加しない )
合併比率	当行の普通株式1株に対し、新銀行の普通株式0.7株を割当交付いたします。 当行の第1回優先株式1株に対し、新銀行の第1回優先株式1株を割当交付いたします。
合併承認株主総会 ( 当行 )	平成16年6月28日...第1回優先株式にかかる種類株主総会 平成16年6月29日...定時株主総会 ( 普通株式にかかる種類株主総会を兼ねる )
合併期日	平成16年10月1日といたします。

株主総会における承認は、すでにいただいております。

## C. 合併準備の体制及び進捗状況

平成 16 年 10 月の西日本銀行との合併に向け、合併準備を精力的に進めております。

### (A) 合併準備体制

両行頭取を共同委員長とし、両行役員で構成される「統合戦略委員会」を設置し、合併全体に関する経営レベルの協議を毎月行っております。また、当委員会の下にはテーマ別に 10 の部会を設置し、合併に向けての具体的な準備作業を本格化させております。

### (B) 合併準備の進捗状況

#### 新銀行の経営理念

合併の主旨を踏まえ、新銀行の経営理念を制定いたしました。

##### [ 経営理念 ]

西日本シティ銀行は、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する“九州 1”バンクを目指します。

1. お客さまに一番近い  
お客さまに一番近い銀行として、誠実に対応し、圧倒的に支持される銀行をめざします。
2. 地域に貢献する  
健全経営を基本に、地域に貢献し、積極的に社会的責任を果たすことで広く信頼される銀行をめざします。
3. 期待に応える人づくり  
あたたかな心とチャレンジ精神を持ち、自由闊達で積極果敢に行動する人づくりに努めます。

##### [ 行動憲章 ]

心がある。

私たちは、いつもお客さまの身になって、丁寧に対応し、真摯にご相談に取り組みます。

情熱がある。

私たちは、いつもお客さまの声に、熱く行動し、チャレンジし、スピーディーにお応えします。

夢がある。

私たちは、いつもお客さまの期待をこえた、新しく、価値のある提案をお届けします。

#### 新銀行のブランド・メッセージ

新銀行のブランド（お客さまと企業とが共有する価値）について、「ブランド・ステートメント」と「ブランド・スローガン」からなるブランド・メッセージを決定いたしました。

「ブランド・ステートメント」は、新銀行の社会に対する約束（お客さまに提供すべき価値や、お客さまにとってこんな存在でありたいという姿）を表現するものとして、経営理念の「行動憲章」と同文としております。

また、ブランド・ステートメントを一言で表現する「ブランド・スローガン」については、『ココロがある。コタエがある。』といたしました。

## 新銀行のシンボルマーク

“新銀行が顧客・株主・社会とともに成長し、喜びをわかちあい、地域に根ざした花を咲かせていく”という願いを込めたシンボルマークを決定いたしました。



## システム統合

戦略的な合併という目的のもと、両行のシステムを「コスト」「機能」「リスク」「将来性」など様々な観点から検討した結果、次の基本方針に基づき統合作業を進めております。

### [ システム統合の基本方針 ]

西日本銀行の基幹システムをベースとして、福岡シティ銀行のシステム投資に関する考え方を適用する。これにより、福岡シティ銀行が構築してきたビジネスモデルを進化させ、新銀行の競争力を飛躍的に高める。

## 新人事制度の構築

新銀行の経営戦略を効果的に実現するため、新しい基軸での人事制度の策定を目指して、外部コンサルティング会社の支援のもと構築を進めております。

## 人事交流

合併に先立ち、両行の行員を相互に出向させる人事交流を開始し、「統合作業のスピードアップ」「両行行員の相互理解と融和促進」「新人事制度へのスムーズな移行」を図っております。

## YNC21 の設置

平成 15 年 6 月、両行の若手行員で構成する共同研究会「YNC21」を設置いたしました。経営陣から諮問された 2 つのテーマ（ 10 年後の西日本シティ銀行の将来像、九州 1 銀行への営業戦略）について、若い柔軟な発想をもって討議・研究を行い、その結果は平成 16 年 2 月 5 日開催の「統合戦略委員会」に提言されました。

## ㈱西銀経営情報サービスへの資本参加

西日本銀行の子会社である㈱西銀経営情報サービスとは、平成 14 年 6 月より M & A 仲介業務の提携を行っておりますが、平成 15 年 7 月、同社への資本参加を行うとともに、法人営業面での連携をさらに強化いたしました。

## 渉外ビジネススクールの合同開催

平成 15 年 7 月より、両行の若手渉外行員を対象としたビジネススクールを合同開催しております。

## 支店長合同協議会の開催

平成 15 年 10 月、両行の全支店長による合同協議会を開催し、両行の融和を促進するとともに、合併に向けた課題などを協議いたしました。

## 入行式・新入行員研修の合同開催

平成 16 年度の新入行員より、入行式と研修を両行合同で開催いたしました。新銀行の実質的な第一期生として同期意識や連帯感を醸成するとともに、新銀行の目指す人材育成に向けて研修カリキュラムを統一しております。

D. 合併に先駆けた各種業務の共同化など

各種業務において、合併に先駆けた両行共同による取り組みを既の実施しております。

今後も、新規業務、国際業務、顧客チャネル、事務など幅広い分野において、積極的な共同化等の取り組みを進め、合併に至るまでの期間においても、シナジー効果・効率化効果の発現を目指してまいります。

【両行共同による取り組み】

年月	取り組み内容
平成 14 年 6 月	個人ローン利用顧客を対象としたギフトカードプレゼントキャンペーンの共同実施
6 月	A T M 無料相互開放（出金）
6 月	N C N ネットワークサービス 3000 の実施
6 月	M & A 仲介業務の提携
7 月	A T M 振込手数料の同一銀行扱い
7 月	九州特化型日本株式ファンド「がんばれ九州」の取り扱い
9 月	中国遼寧省福岡商談会の共同開催
10 月	中国特集セミナーの共同開催
11 月	ダイレクトチャネル振込手数料の同一銀行扱い
平成 15 年 1 月	A T M 無料相互開放（入金）
1 月	ペイバイファックスシステムの共同化
1・6 月	両行共通の投資信託商品の取り扱い
6 月	スキルアップセミナー、渉外ビジネススクールの合同開催
7 月	㈱西銀経営情報サービスとの提携を強化
7 月	両行協調による銀行保証付私募債を受託
10 月	支店長合同協議会の開催
10 月	海外拠点長による取引先向けセミナーの共同開催
平成 16 年 2 月	シティビジネスクラブと㈱西銀経営情報サービスによる特別講演会の合同開催
7 月	N C カウントダウンキャンペーンの共同実施



### (3) 経営合理化の進捗状況

当行は、高度化・多様化するお客さまのニーズへの的確な対応や事務効率化に向けた投資を積極的に行う一方で、コスト競争力を高めるために、営業拠点の再編や業務プロセスの革新等による店舗・人員の削減に取り組んでまいりました。

加えて、役員報酬・従業員賞与の減額を実施したことにより、前回の健全化計画で掲げた平成18年3月期までの経費削減計画を平成15年3月期において既に達成しておりました。

現在は昨年9月に作成した新たな健全化計画に基づき、経営効率化を一層徹底し、前回の健全化計画以上のリストラに取り組んでおります。

平成16年3月期につきましては、優先株式無配期間中の追加的な対応として、さらに踏み込んだリストラ策に取り組んだことから、経費全体で前期比37億円少ない331億円（健全化計画比 8億円）となり、OHR（経費÷コア業務粗利益）は54.72%へと低下いたしました。

#### 【経営効率化の進捗状況】

（単位：億円）

	15年3月期 実績	16年3月期 計画	16年3月期 実績	16年3月期	
				計画比	前期比
経 費	368	339	331	8	37
人 件 費	160	139	136	3	24
物 件 費	185	177	170	7	15
O H R	59.85%	54.94%	54.72%	0.22%	5.13%

OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益（債券関係損益を除いた業務粗利益） × 100

#### イ．人件費

優先株式無配期間中の追加的な対応として、役員報酬及び従業員賞与の削減率をさらに拡大させたことにより、平成16年3月期の人件費は136億円（前期比 24億円）と、健全化計画を3億円上回る削減を達成いたしました。

#### A．人員の削減

平成16年3月末の従業員数は1,892人と、人員の削減は健全化計画を23人上回る結果となりました。

#### B．従業員賞与の減額

従業員賞与については、これまでも削減を行ってまいりましたが、平成16年3月期は優先株式無配期間中の追加的な対応として、削減率をさらに拡大（ピーク比 65%～73%）し、平成14年冬比47%の削減を実施いたしました。

#### C．役員数の削減

平成15年6月には取締役を1名削減し、役員数を10名（うち監査役4名）といたしました。

#### D．役員報酬・賞与

役員賞与は、前年度の業績に基づいて削減を実施しており、平成11年度を最後に支給しておりません。

また役員報酬は、これまでも削減を行ってまいりましたが、平成16年3月期は優先株式無配期間中の追加的な対応として、削減率をさらに拡大（ピーク比 43%～69%）いたしました。

## ロ．物件費

物件費については、店舗統廃合を前倒しで進めるとともに、経費全般にわたる見直しを行ったことにより、前回の健全化計画で掲げた平成 18 年 3 月期までの削減計画を平成 15 年 3 月期において既に達成しておりました。

経費全般について徹底した見直しを行うことにより、平成 16 年 3 月期の物件費は 170 億円（前期比 15 億円）と、健全化計画を 7 億円上回る削減を達成いたしました。

### A．店舗の統廃合

お客様の利便性を保ちつつ、効率的で採算性の高い店舗配置を進めることにより、期末の店舗数は 111 か店と、健全化計画通り前期末比 2 か店の削減を達成いたしました。

### B．機械化関連投資

西日本銀行とのシステム統合（平成 17 年 1 月予定）を万全なものとするため、当行単独でのシステム投資については、制度変更への対応やシステムインフラの整備などに重点を置くこととしております。

### C．遊休資産の処分

“統廃合により廃止した店舗” “人員削減に伴い不要となった寮・社宅” “ゴルフ会員権” など、営業活動にとって必要度の低い資産については、これまでも順次処分を進めております。

#### (4) 不良債権処理の進捗状況

当行は、健全化計画に明示した償却・引当方針に基づき、不良債権処理を着実に進める方針としております。

平成 16 年 3 月期は、個別貸倒引当金の繰入れで 253 億円（個別貸倒引当金純繰入額 198 億円、部分直接償却 54 億円）、連結子会社への支援損 10 億円、バルクセールに伴う損失 7 億円を含む 271 億円を計上しました。一般貸倒引当金の取崩し 79 億円を控除した信用コスト全体では 191 億円となっております。

不良債権については、直接償却やバルクセールなどにより約 400 億円をオフバランス化いたしました。平成 15 年 3 月期において大幅な引当強化を行っていたことから、最終処理に伴う追加コストは 9 億円にとどまりました。

一方で、償却済債権の回収等により、特別利益 11 億円を計上しております。

なお、債権放棄等により取引先の支援を行う場合には、3つの原則（対象企業の倒産による社会的影響が大きい 債権放棄に経済的合理性がある 対象企業の経営責任を問う）について十分な検討を行ったうえで実施しております。

#### (5) 国内向け貸出の進捗状況

##### イ．国内向け貸出

地域金融機関として、地元の中小企業ならびに個人のお客さまの健全な資金ニーズに積極的にお応えしておりますが、直接償却やバルクセールなどにより不良債権の最終処理を引き続き進めたこと、大口与信集中リスクの回避に着手したことから、平成 16 年 3 月末の国内向け貸出残高（分割子会社との合算ベース）は期中 1,198 億円減少して 1 兆 9,332 億円となりました。

償却やバルクセールなどを考慮した実勢ベースの増減は 23 億円の減少となり、健全化計画を 34 億円下回る結果となっております。

##### ロ．中小企業向け貸出

中小企業向け貸出については、QBL が順調に推移していることに加え、一般プロパー融資用の「新自動審査システム」を導入し、担保・保証に過度に依存しない融資への取り組みをさらに強化しております。また平成 15 年 12 月からは、「福岡県」「福岡県信用保証協会」「地域金融機関」の 3 者が連携することにより、福岡県内の中小企業に“無担保”“第三者保証人不要”の貸出を提供する「中小企業資金供給新システム（元気フクオカ資金）」に、取扱金融機関として参加しております。

これらの結果、平成 16 年 3 月末の中小企業向け貸出残高（分割子会社との合算ベース）は、実勢ベースで期中 259 億円増加いたしました。

平成 17 年 3 月期においても、地元中小企業への円滑な資金供給に引き続き努めてまいります。

なお、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

## 八．個人向け貸出

平成 16 年 3 月末の個人向け貸出残高（事業性資金を除く）は期中 135 億円減少して 6,059 億円となりましたが、『CITYキャッシュエース』をはじめとする広範囲な顧客層を対象とした商品や、『CITYウルトラキャッシュ』のような顧客ニーズにきめ細かく対応できる商品を提供していることから、カードローンの残高は期中 50 億円増加して 762 億円となりました。

### （6） 配当政策の状況及び今後の考え方

当行は従来より、銀行業の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と安定した配当の継続とを基本方針としております。

平成 15 年 3 月期は、将来リスクを排除するために「引当強化」「減損処理の厳格化」「保守的な将来利益見積りによる繰延税金資産の計上」を行ったことから、最終損益が大幅な損失となり、優先株式・普通株式とも配当を見送りましたが、平成 16 年 3 月期は、抜本的な収益改善をはじめとする諸施策の着実な履行に取り組んだことから、健全化計画を上回る当期利益を計上し、優先株式への配当を確実に実施できることとなりました。普通株式についても、1 株当たり 1 円の配当を実施いたしました。

(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況  
(地域経済における位置付けについて)

福岡県は、地方銀行3行と第二地方銀行2行が本店を置くほか、都市銀行、信託銀行、信金・信組・農協など多くの金融機関が営業拠点を置いており、全国でも有数の金融激戦区となっております。そのなかで当行は、地元福岡を営業基盤とする地域銀行として、確固たる存在感を有しております。

平成16年3月末時点で、福岡県人口の約半分を占める約242万先の個人とのお取引先を有しております。こうしたお取引口座は、年金振込み、給与振込み、公共料金自動振替口座としてご利用いただいております。

また、企業取引につきましても、福岡県内企業総数の約4分の1にあたる約12千先に対して、融資による円滑な資金供給を行っております。

【福岡県内の個人取引状況】

	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
福岡県人口	4,947,686人	4,990,494人	5,001,592人	5,010,859人
当行個人取引先数	2,378,573先	2,427,503先	2,433,163先	2,425,970先
取引率	47.8%	48.6%	48.6%	48.4%

福岡県人口：福岡県「住民基本台帳」(平成13・14・15・16年3月末)

【福岡県内の年金振込指定口座】

	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
福岡県内の年金受給者数	1,023千人	1,054千人	1,082千人	1,120千人
当行指定口座数	134,475件	139,361件	145,067件	149,820件
取引率	13.1%	13.2%	13.4%	13.3%

福岡県内の年金受給者数：次の計数より推計(60～64歳人口の1/2+65歳以上人口)

平成13・14・15年3月...福岡県「住民基本台帳」(平成13・14・15年3月末)

平成16年3月...福岡県「人口移動調査 第2表 年齢別人口」(平成16年4月1日)

【福岡県内の給与振込指定口座】

	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
福岡県内の常用労働者数	1,531,355人	1,505,511人	1,494,666人	1,566,237人
当行指定口座数	270,158先	263,889先	265,192先	264,550先
取引率	17.6%	17.5%	17.7%	16.8%

福岡県内の常用労働者数：

福岡県「毎月勤労統計調査地方調査」(平成13・14・15・16年3月末)

【福岡県内の企業取引状況】

	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
福岡県内企業総数	51,265社	50,791社	50,791社	50,791社
当行の貸出先数	13,448先	13,142先	13,287先	12,626先
取引率	26.2%	25.8%	26.1%	24.8%

福岡県内企業総数：総務省「事業所・企業統計調査」(平成11年、平成13年)

( 図 表 )

(図表1 - 1)収益動向及び計画

[単体ベース：福岡シティ銀行]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考 (注2)
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	27,802	27,036	27,384	26,780	
貸出金	21,928	21,153	20,798	20,265	
有価証券	3,467	3,615	4,051	4,611	
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産 <未残>	605	485	505	469	
総負債	26,955	25,949	26,321	25,924	
預金・NCD	24,908	23,563	24,124	24,367	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債 <未残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債 <未残>	115	111	108	110	
資本勘定計	619	796	852	925	
資本金	382	732	607	607	
資本準備金	235	429	-	-	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	-	-	-	-	
剰余金 (注1)	156	554	88	106	
土地再評価差額金	161	164	160	163	
その他有価証券評価差額金	0	28	-	51	
自己株式	3	3	3	3	
(収益) (億円)					
業務粗利益	640	672	623	619	
資金運用収益	670	652	649	649	
資金調達費用	79	59	49	48	
役務取引等利益	33	20	14	4	
特定取引利益	-	-	-	-	
その他業務利益	15	59	9	14	
国債等債券関係損( )益	10	57	6	15	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	255	304	284	288	
業務純益	271	184	284	368	
一般貸倒引当金繰入額	16	120	-	79	
経費	384	368	339	331	
人件費	168	160	139	136	
物件費	193	185	177	170	
不良債権処理損失額	339	579	160	271	
株式等関係損( )益	112	85	-	32	
株式等償却	95	80	-	13	
経常利益	211	497	91	100	
特別利益	2	53	0	11	
特別損失	28	8	10	7	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	50	100	2	0	
税引後当期利益	187	554	84	105	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	-	-	73	88	
配当金総額 (中間配当を含む)	-	-	8	11	
普通株配当金	-	-	-	2	
優先株配当金 <公的資金分>	-	-	8	8	
優先株配当金 <民間調達分>	-	-	-	-	
1株当たり配当金 (普通株)	-	-	-	1.0	
配当率 (優先株 <公的資金分>)	-	-	1.20	1.20	
配当率 (優先株 <民間調達分>)	-	-	-	-	
配当性向	-	-	9.97	10.57	

(注1) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものを記載しております。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考 (注3)
(経営指標) ( % )					
資金運用利回 (A)	2.57	2.58	2.52	2.58	
貸出金利回 (B)	2.86	2.87	2.93	2.93	
有価証券利回	1.13	1.09	0.92	1.06	
資金調達原価 (C)	1.81	1.73	1.58	1.53	
預金利回 (含むNCD) (D)	0.22	0.15	0.14	0.13	
経費率 (E)	1.54	1.56	1.40	1.35	
人件費率	0.67	0.68	0.57	0.56	
物件費率	0.77	0.78	0.73	0.70	
総資金利鞘 (A)-(C)	0.76	0.85	0.94	1.05	
預貸金利鞘 (B)-(D)-(E)	1.10	1.16	1.39	1.45	
非金利収入比率	18.24	25.21	15.23	23.05	
O H R (経費 / 業務粗利益)	60.13	54.78	54.44	53.39	
R O E (一般貸引前業務純益 / 資本勘定 <平残>)	35.15	42.97	34.46	33.57	
R O A (注1)	0.95	1.16	1.07	1.11	
修正コア業務純益 R O A (注2)		0.94		1.05	

(注1) 14/3期および15/3月期は (一般貸引前業務純益 / 総資産 <平残> )

16/3月期は (一般貸引前業務純益 / (総資産 - 支払承諾見返) <平残> )

(注2) (一般貸引前業務純益 - 国債等債券損益 - 子会社配当等) / (総資産 - 支払承諾見返) <平残>

(注3) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

[ 分離子会社合算ベース：福岡シティ銀行+シティ・ターンアラウンド・サポート(株) ]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考 (注3)
(収益) (億円)					
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	255	304	284	288	
与信関連費用 (注1)	323	699	160	191	
株式等関係損( )益	112	85	-	32	
株式等償却	95	80	-	13	
経常利益	211	497	91	100	
法人税等調整額	50	100	2	0	
税引後当期利益	187	554	84	105	
(経営指標) ( % )					
R O E (一般貸引前業務純益 / 資本勘定 <平残>)	35.15	42.97	34.46	31.94	
修正コア業務純益 R O A (注2)		0.94		1.05	

(注1) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額。

(注2) (一般貸引前業務純益 - 国債等債券損益 - 子会社配当等) / (総資産 - 支払承諾見返) <平残>

(注3) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。



(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み(注)
(規模)<未残> (億円)			
総資産	29,654	29,429	
貸出金	22,563	21,372	
有価証券	4,211	4,952	
特定取引資産	-	-	
繰延税金資産	544	520	
総負債	28,856	28,461	
預金・NCD	26,649	26,587	
債券	-	-	
特定取引負債	-	-	
繰延税金負債	-	-	
再評価に係る繰延税金負債	119	116	
少数株主持分	10	97	
資本勘定計	787	871	
資本金	732	607	
資本剰余金	429	-	
利益剰余金	562	49	
土地再評価差額金	164	163	
その他有価証券評価差額金	27	55	
為替換算調整勘定	-	-	
自己株式	3	3	

(収益) (億円)

経常収益	944	948	
資金運用収益	740	740	
役務取引等収益	121	123	
特定取引収益	-	-	
その他業務収益	68	22	
その他経常収益	14	61	
経常費用	1,428	917	
資金調達費用	68	55	
役務取引等費用	52	66	
特定取引費用	-	-	
その他業務費用	5	7	
営業経費	448	407	
その他経常費用	852	380	
貸出金償却	121	83	
貸倒引当金繰入額	529	217	
一般貸倒引当金純繰入額	168	95	
個別貸倒引当金純繰入額	361	313	
経常利益	483	30	
特別利益	60	23	
特別損失	23	15	
税金等調整前当期純利益	446	37	
法人税、住民税及び事業税	1	0	
法人税等調整額	90	2	
少数株主利益	25	21	
当期純利益	513	56	

(注) 当行は平成16年10月1日に㈱西日本銀行との合併を予定していることから、平成17年3月期の見込みは記載しておりません。

(図表2)自己資本比率の推移&lt;国内基準&gt;

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	382	732	607	607	
うち非累積的永久優先株	-	350	350	350	
資本準備金	79	-	-	-	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	-	-	1	2	
任意積立金	-	-	62	79	
次期繰越利益	-	125	16	14	
その他	-	-	-	-	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	
自己株式	3	3	3	3	
営業権相当額	24	18	12	12	
Tier 計	433	585	671	687	
(うち税効果相当額)	( 605)	( 485)	( 505)	( 469)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	124	124	121	123	
一般貸倒引当金	112	106	107	103	
永久劣後債務	700	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	936	230	228	226	
期限付劣後債務・優先株	190	134	82	82	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	190	134	82	82	
Tier 計	1,126	364	310	308	
(うち自己資本への算入額)	( 433)	( 364)	( 310)	( 308)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	41	61	61	121	
自己資本合計	826	889	920	873	

(億円)

リスクアセット	17,953	17,071	17,221	16,520	
オンバランス項目	17,142	16,339	16,489	15,885	
オフバランス項目	811	731	731	635	
その他	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	4.60	5.20	5.34	5.28	
Tier 比率	2.41	3.43	3.90	4.15	

(図表2)自己資本比率の推移&lt;国内基準&gt;

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考
資本金	382	732	607	607	
うち非累積的永久優先株	-	350	350	350	
資本剰余金	79	-	-	-	
利益剰余金	49	133	82	38	
連結子会社の少数株主持分	36	10	10	97	
うち優先出資証券	-	-	-	-	
その他有価証券の評価差損	1	-	-	-	
自己株式	4	3	3	3	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
営業権相当額	-	-	-	-	
連結調整勘定相当額	-	-	-	18	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	442	605	696	720	
(うち税効果相当額)	( 654)	( 544)	( 563)	( 520)	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	128	127	124	125	
一般貸倒引当金	124	118	118	114	
永久劣後債務	700	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	953	245	243	240	
期限付劣後債務・優先株	190	134	82	102	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	190	134	82	102	
Tier 計	1,143	379	325	342	
(うち自己資本への算入額)	( 442)	( 379)	( 325)	( 342)	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	-	-	-	-	
自己資本合計	884	985	1,021	1,062	

(億円)

リスクアセット	19,970	18,884	19,034	18,293	
オンバランス項目	19,111	18,133	18,284	17,631	
オフバランス項目	858	750	750	661	
その他	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	4.42	5.21	5.36	5.80	
Tier 比率	2.21	3.20	3.65	3.93	

## (図表6) リストラの推移及び計画

[ 2 社合算ベース：福岡シティ銀行+シティ・ターンアラウンド・サポート(株) ]

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	16/3月末 計画	16/3月末 実績	備考 (注)
(役職員数)					
役員数 (人)	12	11	10	10	
うち取締役( )内は非常勤 (人)	8 (0)	7 (0)	6 (0)	6 (0)	
うち監査役( )内は非常勤 (人)	4 (2)	4 (2)	4 (2)	4 (2)	
従業員数 (注) (人)	2,162	2,008	1,915	1,892	

(注) 事務職員、庶務職員を合算し、在籍出向者を含んでおります。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店 (注1) (店)	119	113	111	111	
海外支店 (注2) (店)	-	-	-	-	
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-	-	

(注1) 出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除いております。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 実績	備考 (注)
(人件費)					
人件費 (百万円)	16,860	16,081	13,969	13,680	
うち給与・報酬 (百万円)	13,824	13,342	12,538	12,291	
平均給与月額 (千円)	371	373	369	369	

(注) 平均年齢 39.4歳(平成16年3月末)

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与 (注) (百万円)	191	163	102	101	
うち役員報酬 (百万円)	189	161	102	101	
役員賞与 (百万円)	1	1	-	-	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	15	15	11	11	
平均役員退職慰労金 (百万円)	11	21	-	-	

(注) 人件費及び利益処分によるものを合算しております。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

## (物件費)

物件費 (百万円)	19,303	18,504	17,705	17,097	
うち機械化関連費用 (注) (百万円)	5,030	4,855	4,991	4,678	
除く機械化関連費用 (百万円)	14,273	13,649	12,714	12,419	

(注) リース等を含む実質ベースで記載しております。

## (人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	36,163	34,586	31,674	30,778	
---------------	--------	--------	--------	--------	--

(注) 差異説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表7)子会社・関連会社一覧 (注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち当行分 (注2)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別
㈱デビゾネオピス	S60 / 10月	小澤 良一	本部集中業務の代行	H16 / 3月	1	-	-	0	0	0	0	連結
㈱ディ・オィオピス	S63 / 4月	小野 義統	一般労働者の派遣業務	H16 / 3月	1	-	-	0	0	0	0	連結
㈱シティ不動産調査センター	H11 / 10月	河野 俊夫	担保不動産調査・評価業務	H16 / 3月	0	-	-	0	0	0	0	連結
ｼﾞ・ﾀﾞﾝ・ｱｰ・ｱｰ・ｶﾞ・ﾄﾞ・ｷﾞ・ﾄﾞ・(株)	H15 / 12月	久恒 勝義	債権管理、再生支援業務	H16 / 3月	593	-	-	268	180	0	0	連結
九州カード(株)	S55 / 7月	小石原 列	クレジットカードに関する業務	H16 / 3月	381	265	188	14	0	21	0	連結
㈱九州キャピタル	S58 / 9月	松本 剛	株式・社債等の取得、融資	H16 / 3月	2	33	33	31	0	12	12	連結
シティ抵当証券(株)	S58 / 9月	岡本 良一	抵当証券の売買・管理	H16 / 3月	51	74	67	23	0	15	55	連結
㈱長崎銀行	S16 / 8月	高田 浩司	銀行業	H16 / 3月	2,682	22	-	85	122	45	59	連結

(注1) 16/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3) 連結決算に使用した個別財務諸表の決算日を記載しております。

## 【注記】

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置づけ
ｼﾞ・ﾀﾞﾝ・ｱｰ・ｱｰ・ｶﾞ・ﾄﾞ・ｷﾞ・ﾄﾞ・(株)	企業再生等を効率的に進めることで、貸出債権価値の最大化を図っております。	オリックス㈱との連携を図り、企業再生支援等を効率的かつ迅速に進めてまいります。
㈱九州キャピタル	当行貸出金の処理など最終的に発生する損失については、当行にて引当処理を終わっております。	会社清算に向けた資産売却をほぼ終えており、平成16年9月期中に清算する予定であります。
シティ抵当証券(株)	平成16年3月期において当行より支援80億円を受けたことにより、債務超過額を23億円へと圧縮いたしました。会社清算に伴う損失が発生する見込みですが、当行にて引当処理を終わっております。	不良資産の処理と既存貸出金の回収を進めたうえで、販売済み抵当証券の買戻しと借入金の縮減を行い、営業の全部譲渡を実施し、17年3月期中に会社清算を行う方針としております。
㈱長崎銀行	当行と西日本銀行との合併を平成16年10月に控え、新銀行のエリアカンパニーとして相応しい盤石な経営基盤を構築するために、平成16年3月期において引当強化をはじめとする資産内容の強化を図り、当期損失を計上いたしました。コア業務純益は、5年前と比べて約5割増加しております。 今後はさらなる営業基盤の拡充と経営効率化に取り組み、財務基盤の強化を図ってまいります。	当行グループの長崎エリアカンパニーとして、長崎県内のリテール取引に特化してまいります。

なお、㈱長崎総合リース及び㈱ながさきバンクカードの2社につきましては、グループ内での事業内容の整理縮小を行っており、重要性が低下したため、平成15年9月中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## (図表10)貸出金の推移

[ 2 社合算ベース：福岡シティ銀行+シティ・ターンアラウンド・サポート(株) ]

(残高)

(億円)

	15/3月末 実績 (A)	16/3月末 計画 (B)	16/3月末 実績 (C)	備考	17/3月末 計画 (D)
国内貸出	20,530	20,101	19,332		19,215
中小企業向け貸出(注)	11,126	10,926	10,472		10,603
個人向け貸出(事業性資金を除く)	6,194	6,294	6,059		6,144
その他	3,209	2,880	2,800		2,467
海外貸出	18	-	-		-
合計	20,548	20,101	19,332		19,215

(注) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。  
ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除いております。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	16/3月期 計画 (B)-(A)+(ア)	16/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考	17/3月期 計画 (D)-(C)+(ウ)
国内貸出	11	23		40
中小企業向け貸出	10	259		10

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	15年度中 計画 (ア)	15年度中 実績 (イ)	備考	16年度中 計画 (ウ)
不良債権処理	( )	1,164 ( 654)		( )
貸出金償却 (注1)	( )	91 ( 54)		( )
部分直接償却実施額 (注2)	( )	247 ( 48)		( )
C C P C (注3)	( )	18 ( 18)		( )
協定銀行等への資産売却額 (注4)	( )	- ( -)		( )
上記以外への不良債権売却額	( )	238 ( 208)		( )
その他の処理額 (注5)	( )	568 ( 323)		( )
債権流動化 (注6)	( )	- ( -)		( )
私募債等 (注7)	( )	10 ( 259)		( )
子会社等 (注8)	( )	- ( -)		( )
計	440 ( 210)	1,174 ( 913)		157 ( 128)

(注1) 無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 部分直接償却当期実施額。

(注3) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5) その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6) 主として正常債権の流動化額。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8) 連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表12) リスク管理の状況

	[ 規程・基本方針 ] 等	当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[ 規程・基本方針 ]</p> <p>&lt; 基本方針 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループポリシー</li> </ul> <p>&lt; 規程 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大口与信管理規程</li> <li>・ 投融資会議規程</li> <li>・ 信用リスク管理規程</li> <li>・ 本部内貸出権限規程</li> <li>・ 委任権限規程（店長委任権限）</li> <li>・ 個人ローン委任権限</li> <li>・ 外国為替に係る権限規程</li> </ul> <p>[ 体制・リスク管理部署 ]</p> <p>&lt; 会議 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取締役会、投融資会議、統合リスク管理委員会、ALM部会</li> </ul> <p>&lt; 組織体制 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企画部リスク統括室、審査企画室、審査部、事業審査部、管理部、個人ローン部、市場金融部、監査部</li> </ul> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>&lt; リスク計量化 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信用リスク管理システム(地銀協版)</li> </ul> <p>&lt; ポートフォリオ管理 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業種別、格付別与信・リスク量のモニタリング</li> </ul> <p>&lt; 個別の与信判断 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループポリシーに基づき、融資の5原則に則った厳正な審査。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 規程類の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>- グループポリシーの改訂(15/12)</li> <li>- 信用リスク管理規程の改訂(15/12)</li> <li>- 大口与信管理規程の改訂(15/12)</li> <li>- 投融資会議規程の改訂(15/12)</li> </ul> </li> <li>・ 大口与信先管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会管理のもと個社(グループ)別の取組方針・残高縮減計画等を策定、大口与信先管理強化の継続実施。</li> </ul> </li> <li>大口与信先管理の専担部署として「事業審査部」を新設し管理強化を実施。(15/10)</li> <li>「審査協議会」を新設し、大口与信先に準ずる先について取組方針の協議を実施。(15/12)</li> <li>定例的なコンプライアンスの実施(15/12)</li> <li>・ ポートフォリオ管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>業種別・格付別・期間別等のモニタリングによる継続管理。</li> </ul> </li> <li>信用リスク計量化によるモニタリングの継続。</li> <li>・ 自動審査システムの全店展開。(15/11)</li> </ul>
マーケットリスク	<p>[ 規程・基本方針 ]</p> <p>&lt; 基本方針 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市場取引に関するポリシー</li> </ul> <p>&lt; 規程 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市場関連リスク管理規程</li> <li>・ 有価証券投資リスク管理規程</li> <li>・ 短期売買取引のリスク管理規程</li> <li>・ ALM規程</li> <li>・ ヘッジ規程</li> </ul> <p>[ 体制・リスク管理部署 ]</p> <p>&lt; 会議 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統合リスク管理委員会、ALM部会</li> </ul> <p>&lt; 組織体制 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企画部リスク統括室、市場金融部、監査部</li> </ul> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有価証券等の運用方針・運用枠・損失限度等を半期毎に経営会議にて決裁。</li> <li>・ 有価証券等の運用状況(ポジション、評価損益、リスク量)を市場金融部及び企画部の担当取締役へ報告(日次)、経営会議へ報告(月次)。</li> <li>・ ALM部会において、銀行全体の市場リスク等を報告、対応等を協議。</li> </ul> <p>[ リスク計測方法 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金利リスク：債券は平均残存年数、デューション、10BPV、VaRを計測、銀行全体の金利リスクは100BPVで計測。</li> <li>・ 株価変動リスク：上場・店頭株式は評価損益、VaRを日次で計測、等価ポジションを月次で算出している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループライン(金融機関与信枠)更新。(16/3)</li> <li>・ 金利リスク量の削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>債券の金利リスク削減に向け10BPVの目標値を設定、リスク量の削減を実施。(16/3)</li> </ul> </li> </ul>

	[ 規程・基本方針 ] 等	当期における改善等の状況
流動性リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <p>&lt;基本方針&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場取引に関するポリシー</li> </ul> <p>&lt;規程&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流動性リスク管理規程</li> <li>・流動性リスク管理マニュアル</li> <li>・危機管理マニュアル(流動性危機対応)</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>&lt;会議&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統合リスク管理委員会、ALM部会、</li> </ul> <p>&lt;組織体制&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画部リスク統括室、営業企画部、市場金融部、監査部</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <p>&lt;リスク計測方法&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場調達/運用の状況表、預金地場3行比較表、資金繰り管理表等にて、円預貸尻、円預貸証尻、実質ポジション、市場調達/運用額、資金調達余力(担保余力等)の推移を把握し、適正な範囲でのコントロールを行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の場合における資金の貸付けに関する特約の締結(対日本銀行)。(16/3)</li> <li>・流動性リスク水準の判定をALM部会で継続協議、統合リスク管理委員会で決定後取締役会へ報告。</li> </ul>
カントリーリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <p>&lt;基本方針&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クレジットポリシー</li> <li>・国際業務の基本原則</li> <li>・国際業務におけるリスク管理の基本原則</li> </ul> <p>&lt;規程&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信用リスク管理規程</li> <li>・市場関連リスク管理規程</li> <li>・国際金融業務規程</li> <li>・外国為替権限規程</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>&lt;会議&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統合リスク管理委員会、ALM部会</li> </ul> <p>&lt;組織体制&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画部リスク統括室、市場金融部(国際G)、審査部、監査部</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カントリーレーティング、国別与信枠の設定、及び国別与信残高による管理。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カントリーレーティング、国別与信枠の更新。(16/1)</li> </ul>
オペレーショナル リスク (EDPリスクも含む) 「事務リスク」	<p>[規程・基本方針]</p> <p>&lt;規程&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務リスク管理規程</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>&lt;会議&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統合リスク管理委員会、ORM部会</li> </ul> <p>&lt;組織体制&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画部リスク統括室、事務統括部、監査部</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務取扱規程・要領の整備</li> <li>・営業店に対する各種研修・指導の実施</li> <li>・自店検査(月1回)及び内部監査(年1回)の実施</li> <li>・監査部との定例会議による事務リスクの把握</li> <li>・苦情トラブル防止委員会によるトラブル等の事務リスクの軽減検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規程類の整備 -事務取扱規程・要領の整備</li> <li>・ORM部会、統合リスク管理委員会で事務管理ワンストップ運動、事務状況の定例報告の継続実施</li> <li>・営業店事務指導 事務リスク勉強会・事例勉強会の実施(月次)</li> <li>・ペイワ名寄せ用紙の点検実施(3回)</li> </ul>



	[ 規程・基本方針 ] 等	当期における改善等の状況
「システムリスク」	<p>[規程・基本方針]</p> <p>&lt;基本方針&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティポリシー</li> </ul> <p>&lt;規程&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティスタンダード</li> <li>・危機管理プラン(システム障害対応)</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>&lt;会議&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統合リスク管理委員会、ORM部会</li> </ul> <p>&lt;組織体制&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画部リスク統括室、システム部、監査部</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・規程要領に沿ったリスク管理体制の自主点検</li> <li>・監査部によるシステム監査の実施(年1回)</li> <li>・物理的対策、防犯/防災対策、バックアップ対策、外部接続対策の整備</li> <li>・定期的な障害訓練の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規程類の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>- システム部規定要領の定例見直し。(15/12)</li> </ul> </li> <li>・定期的な障害訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 為替レバック・手収手払訓練(15/10)</li> <li>- 共同バックアップセンター接続訓練(16/2)</li> </ul> </li> <li>・ORM部会、統合リスク管理委員会でオンライン運営実績等の定例報告の継続実施。</li> </ul>
法務リスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・倫理綱領(行動規範)</li> <li>・コンプライアンスプログラム</li> <li>・リーガル・リスクの管理規程</li> <li>・コンプライアンス・マニュアル</li> <li>・インサイダー取引規制に関する行内ルール</li> <li>・公務員・みなし公務員に対する接待・贈答の行内ルール</li> <li>・苦情・トラブル処理規程</li> <li>・苦情処理対応マニュアル</li> <li>・反社会的勢力への対応マニュアル</li> <li>・コンプライアンス委員会規程</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>&lt;会議&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス委員会、コンプライアンス部会</li> </ul> <p>&lt;組織体制&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画部法務内部管理G、企画部リスク統括室</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス・プログラムに基づく、法令等遵守態勢の徹底</li> <li>・顧問弁護士による、法務リスクチェック(法務検討会)</li> <li>・経営会議付議案件のコンプライアンス事後チェック</li> <li>・コンプライアンスチェックリストによる自己チェック</li> <li>・コンプライアンス勉強会及び集合研修による啓蒙</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規程類の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>- コンプライアンス・マニュアルの改訂(15/11)</li> </ul> </li> <li>・コンプライアンス委員会において法令等遵守に係る諸問題が一元管理される態勢の整備。</li> <li>・コンプライアンスプログラムについては、新銀行の法令等遵守態勢を反映し、本部全部署参画のもとに実践計画を策定。(16/4より実施中)</li> <li>・コンプライアンスプログラムの進捗フォロー(12末、3末)</li> <li>・支店長会議・エリア長会議において法令等遵守意識の醸成を図るため外部講師を招き、コンプライアンスセミナーを実施。(15/10・16/2)</li> </ul>
レピュテーションリスク	<p>[規程・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・危機管理プラン(基本編)</li> <li>・危機管理プラン(流動性危機対応)</li> <li>・広報対応マニュアル</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <p>&lt;会議&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・統合リスク管理委員会、ALM部会、マーケット情報連絡協議会</li> </ul> <p>&lt;組織体制&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画部リスク統括室、営業企画部、企画部広報室 監査部</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当行株価動向、営業店での預金・顧客の状況、株主・地公体の動向、資金繰りの状況、インターネット、マーケット等を通じた風評等をもとに各種対応策の検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・規程類の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>風説発生時(含む夜間・休日)の本部・営業店間の連絡体制、現金準備体制及び広報対応方針等を明確にするため、「危機管理プラン」「広報対応マニュアル」の見直しを実施。(16/4より実施)</li> </ul> </li> <li>新規規程類 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 危機管理プラン(基本編)</li> <li>- 危機管理プラン(流動性危機対応)</li> <li>- 広報対応マニュアル</li> </ul> </li> </ul>

(図表14) リスク管理債権情報

(億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
破綻先債権額 (A)	347	410	162	180
延滞債権額 (B)	1,326	1,411	883	1,010
3か月以上延滞債権額 (C)	0	3	0	0
貸出条件緩和債権額 (D)	1,035	1,207	683	782
金利減免債権	30	30	-	-
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	1,005	1,177	683	782
その他	-	-	-	-
合計 (E)=(A)+(B)+(C)+(D)	2,711	3,032	1,730	1,973
部分直接償却	444	667	334	460
比率 (E)/総貸出	13.19	13.44	8.95	9.23

(注) (単体) は [ 2 社合算ベース：福岡シティ銀行 + シティ・ターンアラウンド・サポート(株) ] であります。

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	583	678	523	535
危険債権	1,111	1,151	528	662
要管理債権	1,036	1,210	684	783
小計	2,731	3,040	1,736	1,981
正常債権	18,595	20,326	18,265	20,081
合計	21,327	23,366	20,002	22,062

## 引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	16/3月末 実績(単体)	16/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	352	440	272	344
個別貸倒引当金	575	617	333	407
特定海外債権引当勘定	1	1	-	-
貸倒引当金 計	929	1,058	606	752
債権売却損失引当金	27	27	-	-
特定債務者支援引当金	145	53	22	-
小 計	1,102	1,139	629	752
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	1,102	1,139	629	752

(注) (単体)は[2社合算ベース:福岡シティ銀行+シティ・ターンアラウンド・サポート(株)]であります。

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

[ 2 社合算ベース：福岡シティ銀行+シティ・ターンアラウンド・サポート(株) ]

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額 (A)	579	271	140
個別貸倒引当金繰入額	412	198	140
貸出金償却等 (C)	98	74	-
貸出金償却	90	55	-
CCPC向け債権売却損	-	-	-
協定銀行等への資産売却損 (注)	-	-	-
その他債権売却損	1	7	-
債権放棄損	5	10	-
債権売却損失引当金繰入額	0	0	-
特定債務者支援引当金繰入額	67	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	0	-
一般貸倒引当金繰入額 (B)	120	79	-
合計 (A) + (B)	699	191	140

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	186	590	61
-----------------------	-----	-----	----

グロス直接償却等 (C) + (D)	284	664	61
--------------------	-----	-----	----

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	16/3月期 実績	17/3月期 見込み
不良債権処理損失額 (A)	491	428	206
個別貸倒引当金繰入額	361	313	182
貸出金償却等 (C)	129	115	24
貸出金償却	121	83	24
CCPC向け債権売却損	-	-	-
協定銀行等への資産売却損 (注)	-	-	-
その他債権売却損	1	31	-
債権放棄損	5	0	-
債権売却損失引当金繰入額	0	0	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	0	-
一般貸倒引当金繰入額 (B)	168	95	2
合計 (A) + (B)	659	333	209

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	302	735	106
-----------------------	-----	-----	-----

グロス直接償却等 (C) + (D)	431	851	130
--------------------	-----	-----	-----

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成16年3月末、単体)

[ 2 社合算ベース：福岡シティ銀行+シティ・ターンアラウンド・サポート株]

## 有価証券 (億円)

	残 高	評価損益			
		評価益	評価損		
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	304	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	304	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	4,689	86	139	52
	債券	3,179	17	12	29
	株式	519	89	109	20
	その他	990	14	17	3
	金銭の信託	40	0	0	0

## その他 (億円)

	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益		
			評価益	評価損	
事業用不動産 (注1)	426	259	167	1	168
その他不動産	14	12	2	0	2
その他資産 (注2)	1	1	0	0	0

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

&lt;実施時期 10/3月&gt;

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成16年3月末、連結)

有価証券 (億円)

		残 高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	4,989	89	146	56
	債券	3,441	19	12	32
	株式	557	94	116	21
	その他	990	14	17	3
	金銭の信託	40	0	0	0

その他 (億円)

	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産 (注1)	466	291	175	2	178
その他不動産	23	20	2	0	3
その他資産 (注2)	3	2	1	0	1

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

&lt;実施時期 10/3月&gt;

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

( 状 況 説 明 )

## 1 収益動向及び計画

### 資本勘定計 〔計画比 +73 億円〕

当期利益 105 億円（計画比 +21 億円）を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が 51 億円（計画比 +51 億円）となったことから、資本勘定の期末残高は 925 億円と、計画を 73 億円上回りました。

内訳では、資本準備金 429 億円を取崩し、減資により資本金 125 億円を減少させることで、前期末の欠損金 554 億円を一掃しており、期末の剰余金は当期利益の計上により 106 億円となっております。

### 業務粗利益 〔計画比 4 億円〕

資金運用収益は、貸出金平残の減少といった減収要因があったものの、外国証券にかかる有価証券利息が増加したことから、ほぼ計画通りとなりました。

一方の資金調達費用は、預金平残が増加したものの、市場性調達の抑制や大口定期預金の小口安定預金へのシフトにより預金等利回りが引き続き低下したことから、48 億円（計画比 1 億円）となっております。

資金調達費用の抑制が資金運用収益の減収を上回ったため、資金利益は 600 億円となり、ほぼ計画通りとなりました。

役員取引等利益は、個人ローンの増強に伴う支払保証料の増加により計画を 10 億円下回ったものの、国債等債券関係損益を 15 億円（計画比 +9 億円）計上したことから、業務粗利益は 619 億円の計画未達は 4 億円にとどまっております。

### 業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 〔計画比 +4 億円〕

業務粗利益は計画を下回ったものの、役員報酬及び従業員賞与の削減率をさらに拡大させたことに加え、経営効率化を一層徹底したことにより、経費削減が計画を上回ったことから、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は 288 億円となり、計画を 4 億円上回ることができました。

### 信用コスト（一般貸倒引当金繰入額を含む） 〔計画比 +31 億円〕

不良債権処理額については、連結子会社への支援損を含む 271 億円を計上し、一般貸倒引当金の取崩しを考慮した信用コスト全体では 191 億円（計画比 +31 億円）となりました。

詳細は「（図表 15）不良債権処理状況」をご参照願います。

### 株式等関係損益 〔計画比 +32 億円〕

平成 15 年 3 月期において資産内容の強化のために行なった「減損処理の厳格化」を継続し、時価下落率 30% 超の全銘柄を減損処理したことにより、株式等償却 13 億円を計上いたしましたが、期末にかけての株価上昇による株式等売却益により、株式等関係損益は 32 億円（計画比 +32 億円）となりました。

### 経常利益 〔計画比 +9 億円〕

信用コストが計画を上回ったものの、一般貸倒引当金繰入前の業務純益や株式等関係損益が計画を上回ったことから、経常利益は 100 億円と黒字を確保し、計画を 9 億円上回る結果となりました。



特別利益 〔計画比 + 11 億円〕

過去に償却を行った債権の回収による償却債権取立益 11 億円を計上いたしました。

税引後当期利益 〔計画比 + 21 億円〕

經常利益が計画を上回ったことに加え、特別利益を計上したことから、当期利益は 105 億円と黒字を確保し、計画を 21 億円上回ることができました。

配当可能利益 〔計画比 + 15 億円〕

普通株配当金 〔計画比 + 2 億円〕

計画を上回る当期利益を計上したことにより、期末の配当可能利益は 88 億円と、計画を 15 億円上回ったことから、優先株式への配当を計画通り実施するとともに、普通株式への復配（1 株当たり 1 円）を実施いたしました。

預貸金利鞘 〔計画比 + 0.06%〕

総資金利鞘 〔計画比 + 0.11%〕

経費の削減が進んで経費率が計画を 0.05% 下回ったことを主因として、預貸金利鞘・総資金利鞘とも計画を上回る水準を確保することができました。

R O E

単体ベース 〔計画比 0.89%〕

分離子会社合算ベース 〔計画比 2.52%〕

一般貸倒引当金繰入前の業務純益が計画を 4 億円上回ったものの、計画を上回る当期利益の計上により、資本勘定平残が計画比 + 36 億円となったことから、R O E は計画を 0.89% 下回る結果となりました。

分離子会社合算ベースの R O E は、(株)オリックスによる優先株出資により資本勘定が増加したため、単体計画比 2.52% となりました。

## 2 自己資本比率の推移

単体 Tier 計 〔計画比 + 16 億円〕

単体自己資本合計 〔計画比 47 億円〕

当期利益 105 億円を計上したことにより、期末の Tier は 687 億円と、計画を 16 億円上回りました。しかしながら、長崎銀行の第三者割当増資引受けにより控除項目が増加したことから、全体では 873 億円となり、健全化計画を 47 億円下回る結果となりました。

単体自己資本比率 〔計画比 0.06%〕

会社分割等による貸出金の減少を主因として、リスクアセットが 1 兆 6,520 億円（計画比 701 億円）へと減少したことから、単体自己資本比率は 5.28% と前期末比 0.08% 上昇したものの、計画を 0.06% 下回る水準となりました。

連結 Tier 計 〔計画比 +24 億円〕  
連結自己資本合計 〔計画比 +41 億円〕

長崎銀行における赤字計上を主因として当期純利益が計画を下回ったものの、会社分割を行った連結子会社への(株)オリックスによる優先株出資 88 億円が少数株主持分としてTier に算入され、西日本銀行による長崎銀行への劣後ローン供与が行われたことから、自己資本の合計は 1,062 億円と、計画を 41 億円上回る結果となりました。

連結自己資本比率 〔計画比 +0.44%〕

貸出金の減少を主因としてリスクアセットが 1 兆 8,293 億円 (計画比 741 億円) となったことから、連結自己資本比率は 5.80% と、計画を 0.44% 上回る水準となりました。

## 6 リストラの推移及び計画

従業員数 〔計画比 23 人〕

人員削減については、計画を上回る実績を上げました。

国内本支店数 〔計画通り〕

店舗削減については、計画通り実施いたしました。

人件費 〔計画比 289 百万円〕

人件費の圧縮については、優先株式無配期間中の追加的な対応として、役員報酬及び従業員賞与の削減率をさらに拡大させることにより、前期比 2,112 百万円を計画しておりましたが、計画を 289 百万円上回る実績を上げることができました。

物件費 〔計画比 608 百万円〕

物件費の圧縮については、経営効率化の一層の徹底により計画を上回る実績を上げることができました。

## 10 貸出金の推移

実勢ベース中小企業向け貸出増減額 〔計画比 +249 億円〕

中小企業向け貸出については、QBL が順調に推移していることに加え、一般プロパー融資用の「新自動審査システム」を導入し、担保・保証に過度に依存しない融資への取り組みをさらに強化しております。また平成 15 年 12 月からは、「福岡県」「福岡県信用保証協会」「地域金融機関」の 3 者が連携することにより、福岡県内の中小企業に“無担保”“第三者保証人不要”の貸出を提供する「中小企業資金供給新システム(元気フクオカ資金)」に、取扱金融機関として参加しております。

これらの結果、平成 16 年 3 月末の中小企業向け貸出残高(分割子会社との合算ベース)は、実勢ベースで期中 259 億円増加いたしました。